

平成 28 年度  
真狩村  
財務書類

真狩村総務企画課

—目次—

1. 地方公会計の概要 .....	1
(1) 統一的な基準までの経過 .....	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的 .....	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い .....	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い .....	2
(5) 財務書類の内容 .....	3
2. 平成28年度 真狩村財務書類の内容 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	13
(3) 純資産変動計算書.....	18
(4) 資金収支計算書.....	20

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

真狩村においては、平成 24 年度より基準モデルによる財務書類を作成しています。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一的な基準となりました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

#### 【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

#### 【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

#### 【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

#### 【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

## (2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

## (4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。しかし、連結財務書類については、全ての組合において整備が整っていない為、数値報告は全体会計までとなります。

### ■真狩村における財務書類の範囲

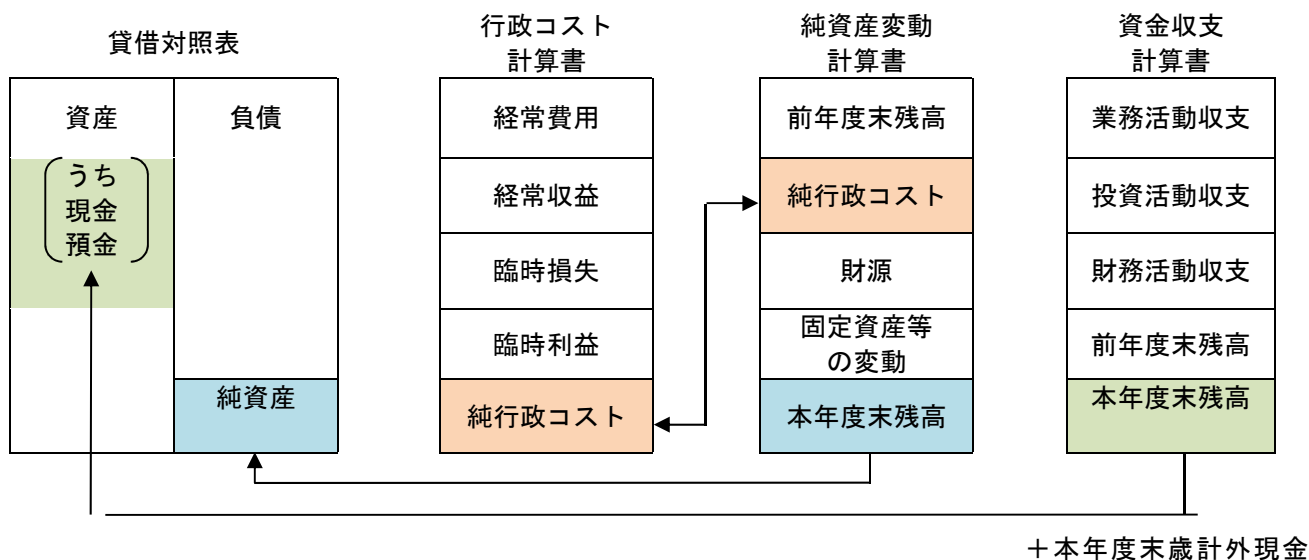
連結財務書類類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道特別会計	
	一部事務組合	後志広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合
		羊蹄山麓環境衛生組合(※)	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		羊蹄山ろく消防組合	北海道市町村総合事務組合(※)
		後志教育研修センター	北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)
		真狩フラワー振興公社	北海道市町村備荒資金組合

※については財務書類の整備が整っていない為、連結していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 28 年度 真狩村財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

#### 【貸借対照表の見方】

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産  
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債  
村債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体会計、連結会計）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	12,347,667	15,047,269	15,281,323	固定負債	2,658,193	3,845,855	3,919,712
有形固定資産	11,260,975	13,915,814	14,143,787	地方債等	2,533,001	3,720,663	3,794,480
事業用資産	4,749,811	4,771,773	4,900,313	長期未払金	0	0	0
土地	776,825	776,825	784,190	退職手当引当金	82,735	82,735	82,775
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,381,686	10,404,258	10,729,946	その他	42,457	42,457	42,457
建物減価償却累計額	-6,554,123	-6,554,733	-6,760,326	流動負債	364,455	466,773	494,576
工作物	309,144	309,144	310,831	1年内償還予定地方債等	288,262	390,234	400,816
工作物減価償却累計額	-175,320	-175,320	-175,940	未払金	0	0	4,497
建設仮勘定	0	0	0	未払費用	0	0	0
インフラ資産	6,394,931	8,975,063	9,011,995	前受金	0	0	0
土地	38,760	38,760	38,760	前受収益	0	0	0
建物	0	0	0	賞与等引当金	36,648	36,994	48,032
建物減価償却累計額	0	0	0	預り金	6,936	6,936	8,606
工作物	16,104,578	20,291,867	20,510,187	その他	32,609	32,609	32,626
工作物減価償却累計額	-9,748,407	-11,355,563	-11,536,952	負債合計	3,022,648	4,312,629	4,414,288
建設仮勘定	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
物品	654,884	710,072	978,544	固定資産等形成分	12,799,185	15,498,787	15,732,942
物品減価償却累計額	-538,651	-541,095	-747,065	余剰分(不足分)	-2,884,787	-4,163,861	-4,032,075
無形固定資産	17,730	17,730	23,801	他団体出資等分	0	0	0
ソフトウェア	17,730	17,730	23,585	純資産合計	9,914,398	11,334,926	11,700,867
投資その他の資産	1,068,962	1,113,724	1,113,734	負債及び純資産合計	12,937,046	15,647,555	16,115,155
投資及び出資金	49,165	49,318	49,318				
有価証券	2,455	2,455	2,455				
出資金	46,710	46,863	46,863				
長期延滞債権	2,902	11,671	11,671				
長期貸付金	18,000	18,000	18,000				
基金	999,131	1,035,383	1,035,383				
減債基金	43,963	43,963	43,963				
その他	955,168	991,420	991,420				
徴収不能引当金	-236	-648	-648				
流動資産	589,379	600,286	833,832				
現金預金	130,783	138,477	134,416				
資金	123,847	131,541	126,054				
未収金	7,078	10,291	11,583				
基金	451,518	451,518	451,619				
財政調整基金	451,518	451,518	451,619				
資産合計	12,937,046	15,647,555	16,115,155				

これまでに一般会計等においては約 129 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 99 億円（76.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 30 億円（23.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体会計では資産は約 156 億円、純資産は 113 億円（72.4%）、負債は約 43 億円（27.6%）となっています。



②貸借対照表前年対比【資産の部】（一般会計等、全体会計、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【資産の部】						
固定資産	12,347,667	12,664,423	97.5%	15,047,269	15,404,918	97.7%
有形固定資産	11,260,975	11,585,163	97.2%	13,915,814	14,289,706	97.4%
事業用資産	4,749,811	4,757,922	99.8%	4,771,773	4,780,494	99.8%
土地	776,825	772,965	100.5%	776,825	772,965	100.5%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	10,381,686	10,126,491	102.5%	10,404,258	10,149,063	102.5%
建物減価償却累計額	-6,554,123	-6,316,843	103.8%	-6,554,733	-6,316,843	103.8%
工作物	309,144	308,215	100.3%	309,144	308,215	100.3%
工作物減価償却累計額	-175,320	-144,506	121.3%	-175,320	-144,506	121.3%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	6,394,931	6,716,303	95.2%	8,975,063	9,383,424	95.6%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物	0	0	-	0	0	-
建物減価償却累計額	0	0	-	0	0	-
工作物	16,104,578	16,095,972	100.1%	20,291,867	20,283,260	100.0%
工作物減価償却累計額	-9,748,407	-9,418,429	103.5%	-11,355,563	-10,938,597	103.8%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	654,884	617,282	106.1%	710,072	632,132	112.3%
物品減価償却累計額	-538,651	-506,344	106.4%	-541,095	-506,344	106.9%
無形固定資産	17,730	19,102	92.8%	17,730	19,102	92.8%
ソフトウェア	17,730	19,102	92.8%	17,730	19,102	92.8%
投資その他の資産	1,068,962	1,060,158	100.8%	1,113,724	1,096,110	101.6%
投資及び出資金	49,165	48,665	101.0%	49,318	48,818	101.0%
有価証券	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%
出資金	46,710	46,210	101.1%	46,863	46,363	101.1%
長期延滞債権	2,902	8,234	35.2%	11,671	15,208	76.7%
長期貸付金	18,000	19,300	93.3%	18,000	19,300	93.3%
基金	999,131	983,959	101.5%	1,035,383	1,012,784	102.2%
減債基金	43,963	43,864	100.2%	43,963	43,864	100.2%
その他	955,168	940,095	101.6%	991,420	968,920	102.3%
徴収不能引当金	-236	0	-	-648	0	-
流動資産	589,379	641,626	91.9%	600,286	650,767	92.2%
現金預金	130,783	166,041	78.8%	138,477	172,089	80.5%
資金	123,847	159,105	77.8%	131,541	165,153	79.6%
未収金	7,078	2,572	275.2%	10,291	5,665	181.7%
基金	451,518	473,013	95.5%	451,518	473,013	95.5%
財政調整基金	451,518	473,013	95.5%	451,518	473,013	95.5%
資産合計	12,937,046	13,306,050	97.2%	15,647,555	16,055,685	97.5%

【負債の部】（一般会計等、全体会計、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【負債の部】						
固定負債	2,658,193	2,885,298	92.1%	3,845,855	4,028,578	95.5%
地方債等	2,533,001	2,431,349	104.2%	3,720,663	3,574,629	104.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	82,735	398,026	20.8%	82,735	398,026	20.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	42,457	55,923	75.9%	42,457	55,923	75.9%
流動負債	364,455	380,603	95.8%	466,773	472,337	98.8%
1年内償還予定地方債等	288,262	275,836	104.5%	390,234	367,570	106.2%
未払金	0	11,340	0.0%	0	11,340	0.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	36,648	56,166	65.2%	36,994	56,166	65.9%
預り金	6,936	6,936	100.0%	6,936	6,936	100.0%
その他	32,609	30,325	107.5%	32,609	30,325	107.5%
負債合計	3,022,648	3,265,901	92.6%	4,312,629	4,500,915	95.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	12,799,185	13,137,436	97.4%	15,498,787	15,877,931	97.6%
余剰分(不足分)	-2,884,787	-3,097,288	93.1%	-4,163,861	-4,323,161	96.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	9,914,398	10,040,148	98.7%	11,334,926	11,554,770	98.1%
負債及び純資産合計	12,937,046	13,306,050	97.2%	15,647,555	16,055,685	97.5%

昨年の数値と対比して、一般会計等の資産合計は2.8%、全体会計では2.5%減少しています。主な原因としては、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少していることが挙げられます。

### ③平成 28 年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、資産の状況を示します。単純な状況だけではなく、既に公表している自治体との比較も行います。なお、統一的な基準で公表している自治体は限定されるため、今後近隣及び人口が近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より数字の分析が可能です。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。

また、他団体との比較により、これまでの真狩村における資産形成の特徴が把握可能です。

真狩村における資産の構成を見ると、事業資産が 36.7%、インフラ資産が 49.4%となっており、事業用資産よりインフラ資産の比率が高くなっています。

北海道の自治体は行政面積が広いいため、道路延長が長くなっていることでインフラ資産の比率が高い傾向にあります。

また、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）

項目(金額:千円)	真狩村	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	11,260,975	22,733,532	37,963,131	76,771,678	220,652,258
事業用資産	4,749,811	10,663,434	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	6,394,931	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	116,233	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	17,730	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	1,068,962	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	589,379	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	12,937,046	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
項目(資産合計に 対する構成比)	真狩村	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	87.0%	85.3%	84.5%	84.2%	89.9%
事業用資産	36.7%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	49.4%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	0.9%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.3%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	4.6%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

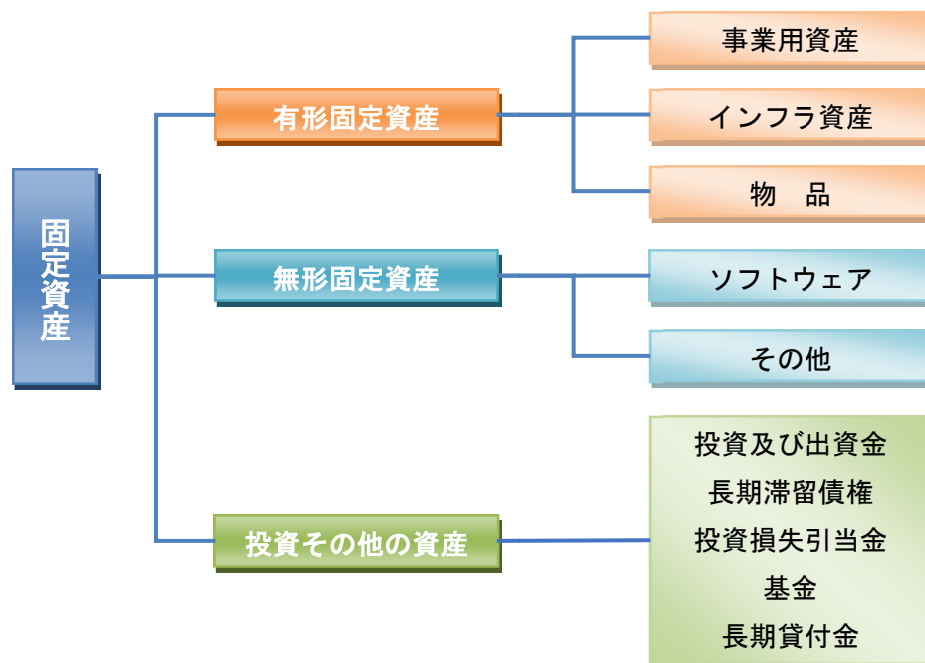
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

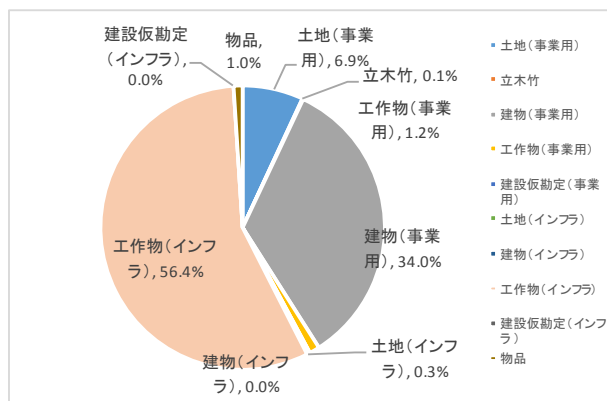


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	776,825	6.9%
立木竹	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,827,563	34.0%
工作物(事業用)	133,824	1.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	38,760	0.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,356,171	56.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	116,233	1.0%
合計	11,260,975	100.0%



最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 56.4%、次いで建物の 34.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

真狩村においては、62.0%と他団体と比較すると、若干高い傾向です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
償却資産取得価額合計	27,468,022	43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
減価償却累計額	17,016,501	25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
有形固定資産償却率	62.0%	57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

#### ④平成 28 年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

真狩村の純資産比率は 76.6%となっています。

#### ■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	12,937,046	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
負債合計	3,022,648	6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
純資産合計	9,914,398	20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
純資産比率	76.6%	76.9%	71.9%	73.0%	73.7%

他団体と比較すると、平均的な推移となっています。今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は 21.8%と、他自体と比較すると地方債の割合は平均的な傾向です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	12,937,046	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
地方債残高	2,821,263	5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
資産合計対地方債割合	21.8%	19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,616,308	2,964,233	3,976,217
業務費用	1,778,702	2,154,463	2,515,044
人件費	311,151	334,002	522,100
職員給与費	502,561	524,687	695,575
賞与等引当金繰入額	36,648	36,994	48,032
退職手当引当金繰入額	-315,291	-315,291	-315,267
その他	87,233	87,612	93,760
物件費等	1,433,058	1,762,297	1,904,939
物件費	637,325	723,936	827,082
維持補修費	148,952	300,976	304,302
減価償却費	639,744	729,786	765,736
その他	7,037	7,600	7,818
その他の業務費用	34,493	58,164	88,005
支払利息	26,195	49,050	49,499
徴収不能引当金繰入額	236	648	648
その他	8,062	8,466	37,859
移転費用	837,606	809,770	1,461,173
補助金等	564,995	722,678	913,863
社会保障給付	85,061	85,061	542,970
他会計への繰出金	186,058	0	0
その他	1,492	2,031	4,339
経常収益	194,251	290,952	388,868
使用料及び手数料	105,782	178,400	178,590
その他	88,469	112,552	210,277
純経常行政コスト	2,422,057	2,673,281	3,587,350
臨時損失	93,969	96,869	98,048
災害復旧事業費	7,876	7,876	7,876
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	11,340	12,581	12,581
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	2,504,687	2,757,570	3,672,817

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約26億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約25億円となっています。

同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約 27 億円となっています。



②行政コスト計算書前年対比（一般会計等、全体会計）

（単位：千円、％）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
経常費用	2,616,308	3,206,433	81.6%	2,964,233	3,512,915	84.4%
業務費用	1,778,702	1,910,083	93.1%	2,154,463	2,204,763	97.7%
人件費	311,151	625,577	49.7%	334,002	646,569	51.7%
職員給与費	502,561	583,082	86.2%	524,687	603,796	86.9%
賞与等引当金繰入額	36,648	794	4615.6%	36,994	794	4659.2%
退職手当引当金繰入額	-315,291	-44,982	700.9%	-315,291	-44,982	700.9%
その他	87,233	86,684	100.6%	87,612	86,961	100.7%
物件費等	1,433,058	1,215,893	117.9%	1,762,297	1,463,301	120.4%
物件費	637,325	467,857	136.2%	723,936	543,253	133.3%
維持補修費	148,952	109,539	136.0%	300,976	194,562	154.7%
減価償却費	639,744	638,497	100.2%	729,786	725,486	100.6%
その他	7,037	0	-	7,600	0	-
その他の業務費用	34,493	68,612	50.3%	58,164	94,893	61.3%
支払利息	26,195	30,360	86.3%	49,050	55,108	89.0%
徴収不能引当金繰入額	236	0	-	648	0	-
その他	8,062	38,252	21.1%	8,466	39,785	21.3%
移転費用	837,606	1,296,351	64.6%	809,770	1,308,152	61.9%
補助金等	564,995	1,006,728	56.1%	722,678	1,203,539	60.0%
社会保障給付	85,061	95,954	88.6%	85,061	95,954	88.6%
他会計への繰出金	186,058	185,960	100.1%	0	0	-
その他	1,492	7,709	19.4%	2,031	8,659	23.5%
経常収益	194,251	190,412	102.0%	290,952	272,872	106.6%
使用料及び手数料	105,782	106,411	99.4%	178,400	170,637	104.5%
その他	88,469	84,001	105.3%	112,552	102,235	110.1%
純経常行政コスト	2,422,057	3,016,021	80.3%	2,673,281	3,240,042	82.5%
臨時損失	93,969	0	-	96,869	0	-
災害復旧事業費	7,876	0	-	7,876	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-
臨時利益	11,340	0	-	12,581	0	-
資産売却益	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	2,504,687	3,016,021	83.0%	2,757,570	3,240,042	85.1%

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、真狩村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が68.0%、移転費用が32.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.9%、物件費等に54.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,616,308	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
業務費用	1,778,702	68.0%	3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
人件費	311,151	11.9%	881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
物件費等	1,433,058	54.8%	2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
その他の業務費用	34,493	1.3%	74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
移転費用	837,606	32.0%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体の割合も高くなる傾向になります。それを鑑みると、真狩村の減価償却費の構成割合は24.5%と高めの傾向にあります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約6.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も真狩村においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

円、%)

項目(金額:千円)	真狩村	人口1万人未満	人口1~3万人	人口3~10万人	人口10万人以上
減価償却費	639,744	925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
経常費用	2,616,308	4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
対経常費用 減価償却費割合	24.5%	19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
償却資産合計	10,451,521	18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
資産合計	12,937,046	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.6%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が7.1%となっています。他団体と比較すると、平均的な傾向です。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	真狩村		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,616,308	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	837,606	32.0%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	564,995	21.6%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	85,061	3.3%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	186,058	7.1%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	1,492	0.1%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体会計、連結会計、簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,040,148	11,554,770	11,554,770
純行政コスト(△)	-2,504,687	-2,757,570	-3,672,817
財源	2,378,936	2,537,726	3,432,271
税収等	2,010,304	2,135,220	2,838,896
国県等補助金	368,632	402,506	593,375
本年度差額	-125,750	-219,844	-240,547
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	-125,750	-219,844	-71,953
本年度末純資産残高	9,914,398	11,334,926	11,893,324

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約1.2億円の減少となっています。

また、全体会計では、約2.2億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書昨年対比

（単位：千円、％）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
前年度末純資産残高	10,040,148	10,512,729	95.5%	11,554,770	12,095,501	95.5%
純行政コスト(△)	-2,504,687	-3,016,021	83.0%	-2,757,570	-3,240,042	85.1%
財源	2,378,936	2,543,441	93.5%	2,537,726	2,699,311	94.0%
税収等	2,010,304	2,177,556	92.3%	2,135,220	2,299,545	92.9%
国県等補助金	368,632	365,884	100.8%	402,506	399,766	100.7%
本年度差額	-125,750	-472,581	26.6%	-219,844	-540,731	40.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	-125,750	-472,581	26.6%	-219,844	-540,731	40.7%
本年度末純資産残高	9,914,398	10,040,148	98.7%	11,334,926	11,554,770	98.1%

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ① 平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等、全体会計、連結会計、簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,310,105	2,567,230	3,544,573
業務費用支出	1,472,499	1,757,461	2,083,400
移転費用支出	837,606	809,770	1,461,173
業務収入	2,574,013	2,827,588	3,821,645
臨時支出	7,876	7,876	7,876
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	256,032	252,482	269,196
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	398,735	446,500	503,831
投資活動収入	106,700	106,700	152,948
投資活動収支	-292,035	-339,800	-350,883
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	305,170	395,608	407,624
財務活動収入	305,914	449,314	449,314
財務活動収支	744	53,706	41,690
本年度資金収支額	-35,258	-33,612	-39,996
前年度末資金残高	159,105	165,153	165,153
本年度末資金残高	123,847	131,541	126,054

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円の不足となり、資金残高は約1.2億円に減少しました。また、全体会計では約0.3億円の不足で、資金残高は1.3億円に減少しました。

②資金収支計算書昨年対比（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	2,310,105	2,612,124	88.4%	2,567,230	2,831,616	90.7%
業務費用支出	1,472,499	1,315,773	111.9%	1,757,461	1,523,465	115.4%
人件費支出	645,960	669,765	96.4%	668,465	690,757	96.8%
物件費等支出	792,282	577,396	137.2%	1,031,479	737,814	139.8%
支払利息支出	26,195	30,360	86.3%	49,050	55,108	89.0%
その他の支出	8,062	38,252	21.1%	8,466	39,785	21.3%
移転費用支出	837,606	1,296,351	64.6%	809,770	1,308,152	61.9%
補助金等支出	564,995	1,006,728	56.1%	722,678	1,203,539	60.0%
社会保障給付支出	85,061	95,954	88.6%	85,061	95,954	88.6%
他会計への繰出支出	186,058	185,960	100.1%	0	0	-
その他の支出	1,492	7,709	19.4%	2,031	8,659	23.5%
業務収入	2,574,013	2,732,851	94.2%	2,827,588	2,970,424	95.2%
税込等収入	2,010,392	2,177,650	92.3%	2,136,382	2,298,880	92.9%
国県等補助金収入	368,632	365,884	100.8%	402,506	399,766	100.7%
使用料及び手数料収入	106,386	106,946	99.5%	176,013	171,172	102.8%
その他の収入	88,603	82,371	107.6%	112,686	100,606	112.0%
臨時支出	7,876	0	-	7,876	0	-
災害復旧事業費支出	7,876	0	-	7,876	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	256,032	120,728	212.1%	252,482	138,808	181.9%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	398,735	429,187	92.9%	446,500	466,615	95.7%
公共施設等整備費支出	297,029	335,665	88.5%	337,367	373,087	90.4%
基金積立金支出	99,206	91,487	108.4%	106,633	91,493	116.5%
投資及び出資金支出	500	0	-	500	0	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%
その他の支出	0	35	0.0%	0	35	0.0%
投資活動収入	106,700	132,677	80.4%	106,700	176,008	60.6%
国県等補助金収入	0	0	-	0	0	-
基金取崩収入	103,400	130,177	79.4%	103,400	173,508	59.6%
貸付金元金回収収入	3,300	2,500	132.0%	3,300	2,500	132.0%
資産売却収入	0	0	-	0	0	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	-292,035	-296,510	98.5%	-339,800	-290,607	116.9%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	305,170	301,734	101.1%	395,608	385,650	102.6%
地方債等償還支出	275,800	268,638	102.7%	366,238	352,554	103.9%
その他の支出	29,369	33,096	88.7%	29,369	33,096	88.7%
財務活動収入	305,914	529,325	57.8%	449,314	588,925	76.3%
地方債等発行収入	305,914	529,325	57.8%	449,314	588,925	76.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	744	227,591	0.3%	53,706	203,275	26.4%
本年度資金収支額	-35,258	51,808	-68.1%	-33,612	51,476	-65.3%
前年度末資金残高	159,105	107,297	148.3%	165,153	113,677	145.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	123,847	159,105	77.8%	131,541	165,153	79.6%